

様式1(主な取組)

活動指標名	支援学生数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
				2,082	2,627	—	100.0%	1,212,607	順調	授業料及び入学金等を減免した専修学校に対しその減免費用を助成し、学生の修学を支援した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										事業の周知が進んだことから令和3年度の支援学生数は、令和2年度の2,082人と比較して545人(26.2%)増加し2,627人となった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、前年度当初予算額比1.4倍の予算を確保しており、必要な支援を適正に執行する。 						<ul style="list-style-type: none"> 国は、真に支援が必要な低所得者世帯の者に対して、授業料及び入学金の減免と給付型奨学金の支給を合わせて行うこととしており、都道府県は各専門学校が行う減免費用に対して2分の1を補助する(給付型奨学金は日本学生支援機構が実施)。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和3年度は支援対象人数が大幅に増加したことから10億3,641万3千円の予算額に対し、12億1,260万7千円の決算見込額となった。

○外部環境の変化

・当分の間、新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変した世帯の学生等の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の家計に与える影響等により支援対象人数は増加傾向にあると思われる。制度周知を徹底しながら必要な支援を実施できるよう所要額を確保する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和4年度は令和3年度実績とほぼ同額の予算を確保した。支援状況をみながら必要に応じて補正等により対応したい。